

チリ政治情勢報告（２月）

平成２８年３月

1. 概要

（１）内政では、議会で審議されている労働改革や妊娠中絶の合法化に関しては、大統領が目指した１月中に法案が成立せず、３月以降に審議が継続されることとなった。また、前任の辞任を受けて新たに３名の次官が就任した。

（２）外交では、ムニョス外相によりＴＰＰ協定への署名が行われたほか、ルセーフ伯大統領が来智し、バチェレ大統領との首脳会談が行われた。

（３）３月３日発表のAdimark GfK社調査による２月のバチェレ大統領の支持率は２７％（前月比－１ポイント）、不支持率は６７％（前月比＋３ポイント）となった。

2. 内政

（１）議会における重要法案の審議状況

バチェレ大統領は、夏期休暇期間に入り国会が閉会する１月末までに、労働改革や妊娠中絶の合法化といった重要法案の成立を目指していたが、いずれも与野党間、あるいは与党会派内部でも意見の相違がみられ、法案審議は国会が再開される３月以降に継続されることとなった。右は、既に法律が制定された税制改革や、教育制度改革（高等教育の一部無償化等）に続くバチェレ政権下での重要改革とされている。

（２）新次官３名の就任

１日、バチェレ大統領は、前任の辞任により空席となっていた次官ポスト３つの後任として、アラルコン社会支援次官（無所属、社会党（ＰＳ）推薦）、ペレス国家女性事業局（ＳＥＲＮＡＭ）次官（市民左派党（ＩＣ））、ピエルヘンティリ経済次官（民主主義のための党（ＰＰＤ））を新たに任命した。なお、文化次官及び人権次官（昨年末、法務省に新たに人権次官官房を創設することが決定したことを受けて創設されたポスト）のポストは空席のままとなっている。

3. 外交

（１）ＴＰＰ協定への署名

ア ４日、ムニョス外相はＮＺのオークランドにおいて、ＴＰＰに参加している他の１１カ国と共にＴＰＰ協定に署名した。ＴＰＰ協定により、チリから輸出される１６００品目が新たに関税上の特惠を受けることになる。「ム」外相

は、「我々は交渉において、（チリにとっての）センシティブ分野を保護し、国益を守った」と述べた。一方、レボジェド外務省国際経済関係総局（DIRECON）総局長は、チリはすでにTPPの全参加国と貿易協定を有しているが、その全てが同様のレベルに達しているわけではないとして、「TPP協定により、チリの輸出が多様化するための機会が提供される」と述べた。

イ なお今般の署名を受けて、議員等の中にはTPP協定に批判的な立場をとる者もいるものの、政府はチリにとっての利点を強調し、当地紙の論調も協定署名を前向きに評価するものが多い。

（２）エルドアン・トルコ大統領のチリ訪問

1月31日－2月1日、エルドアン・トルコ大統領がチリを公式訪問した（「エ」トルコ大統領夫人、チャヴシュオール・トルコ外相ら関係閣僚及び100名以上の企業関係者が同行）。1日に行われた首脳会談では、「バ」大統領は、2011年にチリトルコFTAが発効して以降、両国間の貿易額が倍増したことに言及した。また、多くのトルコ企業関係者が来智し、エネルギー、インフラ、観光の分野での両国間での投資の可能性について意見交換が行われた旨述べた。最後に「バ」大統領は、現在220万人のシリア難民を受け入れているトルコの役割を評価した。

（３）ルセーフ伯大統領のチリ訪問

2月26－27日、ルセーフ伯大統領がチリを訪問し、バチェレ大統領との首脳会談が行われた。両大統領は、昨年12月にアルゼンチン、ブラジル、チリ、パラグアイにより合意された、太平洋と大西洋をつなぐ道路建設を進めることの重要性を確認した。特に伯ムルチーニョ港とチリ北部アントファガスタ及びイキケを結ぶ道路の建設には高い関心が抱かれている。また「ル」伯大統領は、バチェレ大統領が提案している太平洋同盟とメルコスールの収れんに関し前向きに取り組んでいく姿勢を表明。チリとボリビアの「海への出口」問題に関しては、ルセーフ伯大統領は本件は二国間の問題であるとの立場を示したことから、チリ側関係者らからは好意的に受け止められた。なお「バ」大統領により主催された「ル」伯大統領のための昼食会には、ピニエラ前大統領も出席した。